



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベストピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話: 03-6711-9200(代表)
受付時間: 営業日の9時~17時
ホームページアドレス: <https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)

特化型

追加型投信／国内／株式

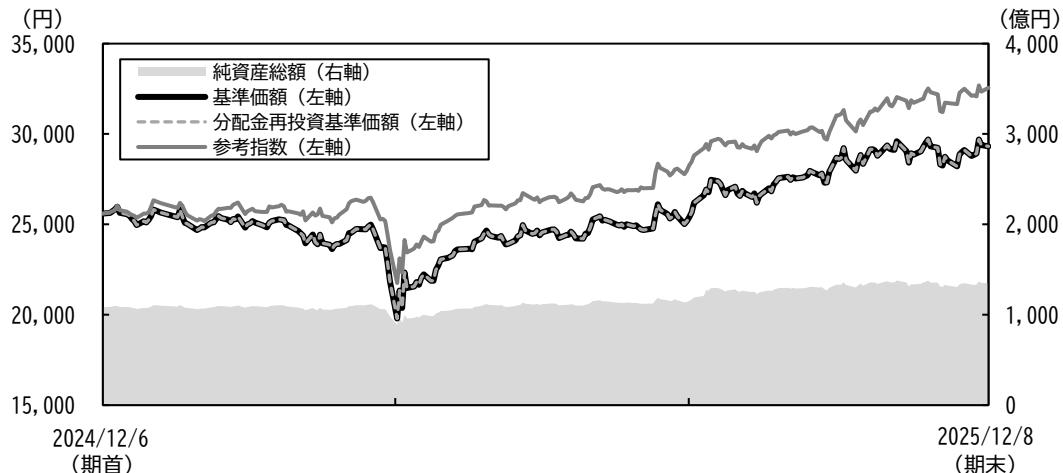
第9期(決算日 2025年12月8日)
作成対象期間(2024年12月7日～2025年12月8日)

第9期末 (2025年12月8日)	
基 準 価 額	29,310円
純資産総額	134,878百万円
第9期 (2024年12月7日～2025年12月8日)	
騰 落 率	14.5%
分配金合計	0円

(注) 謄落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したもののとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2024年12月7日～2025年12月8日)



第9期首： 25,594円

第9期末： 29,310円(既払分配金0円)

騰落率： 14.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指標は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指標は期首(2024年12月6日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

当期の当ファンドの騰落率は+14.5%となり、参考指標であるTOPIX(配当込み)との比較において、下回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年12月7日～2025年12月8日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	233円 (215)	0.900% (0.830)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(9)	(0.035)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.035)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.012 (0.012)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	2 (2) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合計	238	0.920	

期中の平均基準価額は25,916円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

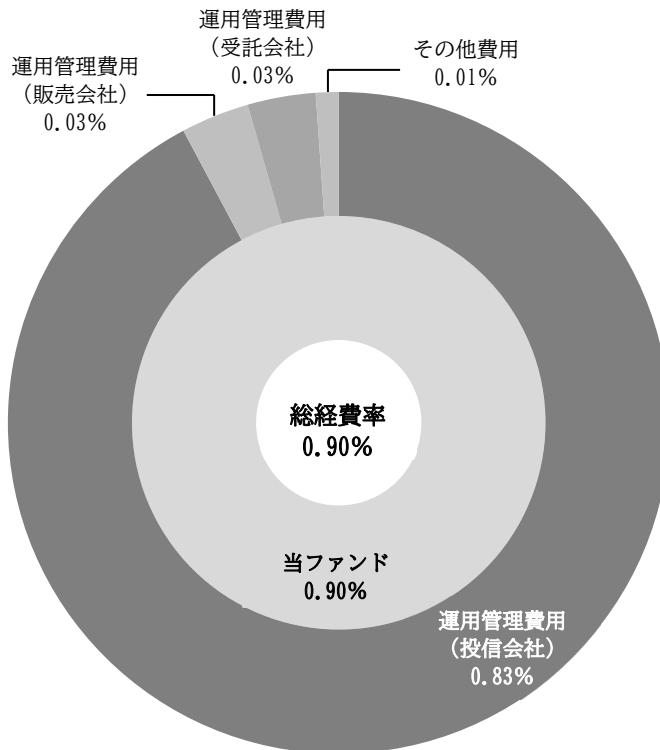
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



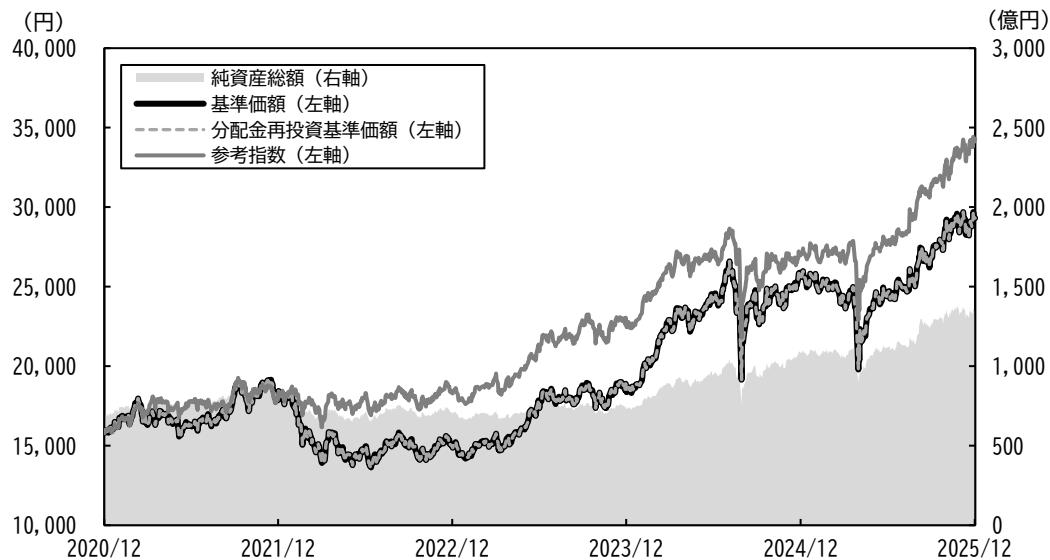
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年12月7日～2025年12月8日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2020年12月7日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日	2025年12月8日 決算日
基準価額 (円)	15,807	17,847	14,996	18,892	25,594	29,310
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.9	△16.0	26.0	35.5	14.5
参考指数騰落率 (%)	—	13.0	2.8	25.5	16.9	27.2
純資産総額 (百万円)	68,530	81,496	70,808	74,949	108,308	134,878

※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

参考指数の詳細は、最終ページの「指数について」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ27.2%の上昇となりました。

期初は米国の追加関税に対する懸念から概ね横ばい圏で推移しましたが、2025年4月に相互関税の詳細が発表されると、企業業績への悪影響を懸念して、日本株式市場は大きく下落しました。その後相互関税の適用に関して90日間の猶予など柔軟な運用が行われることが発表され、夏場には日本の関税率が正式に決定されたことを受け企業業績の先行き不透明感が解消されました。8月以降はAI半導体(AI(人工知能)の処理を効率化するために特化して設計された半導体)に対する成長期待や高市政権誕生による政策期待から株式市場は大きく上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け）>

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、オリックスなどです。

今期、ソフトバンクグループの株価は大きく上昇しました。

同社に対する評価ポイントは初めて投資をした当時と変わっておらず、以下の2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、AI(Artificial Intelligence:人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence:人工超知能)に関連する投資事業に邁進しています。

同社は投資ポートフォリオの筆頭企業として、AIインフラ整備に欠かせない低消費電力で動作する半導体技術を持つArm Holdings社(英国、以下「ARM社」)に投資をしています。

また、2025年4月までに「ChatGPT」で知られるOpenAI社(米国、以下「OpenAI」)に100億米ドルの投資をして、さらに12月末までに225億米ドルの追加投資が予定されています。ChatGPTはアプリのランキング調査会社のデータで既に消費者向けAIアプリとして圧倒的市場シェアを誇っていることが確認できます。

さらにベンチャーキャピタル(VC)業界全般に明るさが少しずつ戻ってきたことも、当ファンドが同社に対してポジティブな見方を強めたもうひとつの理由です。これは同社のソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF)事業にとっての転換点となるかもしれません。

ソフトバンクグループのバリュエーションに目を転じると、決算説明資料に掲載されている2025年8月6日時点のNAV(時価純資産額)は29.6兆円でした^(*)。これに対し時価総額は2025年8月末時点で約23兆円です。

NAVは現在保有している投資資産とそのために必要な有利子負債額からある程度定量的に見積もることができます。なお同社の2026年3月期第1四半期決算発表時における同社投資ポートフォリオに占める主要資産の内訳はARM社が約46%、SVF事業が約30%、その他(上場通信子会社ソフトバンク、OpenAIなど)が約24%です。OpenAIの構成比は現状1割以下ですが、予定されている追加投資や最新の評価額を考慮すれば、すでにARM社、SVF事業に次ぐ規模になっていると判断できます。

なお、当期8月の株価急騰によって、NAVに対する株価ディスカウントは2割程度まで縮小しました。今後は同社株に対する適正なディスカウント率をどう考えるべきかが焦点になりそうです。

同社のような投資事業会社の株価は保有している投資資産の合計よりも低く評価されてしまうのが一般的です。このような状況を「コングロマリットディスカウント」と呼んだりします。外部投資家が同社株への投資を通じてしか保有出来ないような事業や投資資産が増えてきているのは確かです。以上の理由から、同社を評価する際には以前のような4~5割ディスカウントが当たり前、という考えに縛られなくてもよいと当ファンドでは考えています。

^(*) 2025年8月末時点のNAVは29.8兆円、OpenAIの追加投資が最大額実行される前提では約33兆円(当ファンド推定)

投資事業兼金融サービスを展開するオリックスは、当期中に投資先の一つであるGreenko社の株式譲渡を決定し、今期業績の上振れと、それに伴う株主への利益還元の拡充期待から株価が上昇しました。

オリックスは国内最大のノンバンク・金融サービス会社です。1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセットマネジメント、プライベートエクイティ投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

現在のオリックス株の魅力は、同社が訪日外国人客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇の恩恵銘柄であることです。前者については関西国際空港の運営や、航空機リース事業、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長が続いています。また後者については、子会社であるオリックス銀行、オリックス生命にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいざれつながると考えます。同社が中期的に目指している「アセマネ・シフト(アセットマネジメント事業へのシフト)」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大が今後期待されます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、リクルートホールディングスなどです。

コンビニ事業で国内トップのセブン&アイ・ホールディングスは、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。

2025年7月に同業のAlimentation Couche-Tard社(カナダ)が同社に対する買収提案を取り下げたことにより、買収観測については一旦振り出しに戻りました。

当ファンドはAlimentation Couche-Tard社による買収成立によって短期的な投資リターンを顕在化させてしまうよりも、むしろ今回をきっかけに同社が「まともに」経営されることで長期でより大きなリターンを実現するほうが賢明であると考えています。

会社側の危機感は相当なものであることは想像に難くなく、経営スピードは格段にあがると思われます。引き続き当ファンドが同社への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

世界最大のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、過去最高益を記録した2025年3月期に株価も上場来高値を更新しましたが、今期は一転して2025年春のトランプ関税導入に伴う世界景気減速への警戒感、そして夏頃には生成AIが本格普及することによって求人需要の低下が長期化するという新たな不安材料から株価が下落しました。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており、圧倒的な量を誇る求人企業と求職者に関するデータのマッチング精度を向上させることで自力成長が可能と考えられます。労働市場環境が正常化すればさらに力強い成長力が戻ってくることは確実と考えております。

また国内で販促メディアを手掛けるマーケティング・マッチング・テクノロジー部門では、顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2024年12月6日)

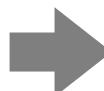
	銘柄名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	15.52
2	オリックス	11.13
3	日立製作所	8.12
4	リクルートホールディングス	7.56
5	ソニーグループ	7.29
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.42
7	東京海上ホールディングス	5.06
8	信越化学工業	4.64
9	三菱商事	4.04
10	SOMPOホールディングス	3.95

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2025年12月8日)

	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	15.05
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.43
3	ソニーグループ	8.69
4	ソフトバンクグループ	8.53
5	日立製作所	8.47
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.58
7	東京海上ホールディングス	5.23
8	リクルートホールディングス	4.56
9	東京エレクトロン	4.14
10	SOMPOホールディングス	3.49

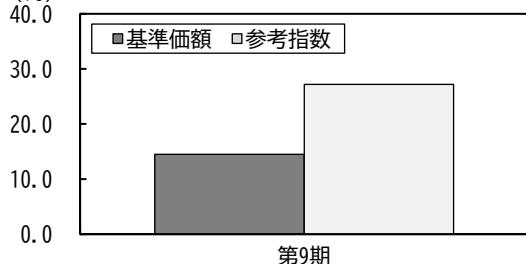
※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位:円 1万口当たり・税込み)

項目	第9期 (2024年12月7日～ 2025年12月8日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,310

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下の数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

＜スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け）＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド＞

2025年12月現在の日本株式市場は、トランプ政策が及ぼす経済への短期的なマイナス影響に対する懸念は残りますが、それを上回るAIブームによって好調です。前者は米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。後者については、インフラ投資バブルの懸念もありますが、AIが労働生産性、経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われます。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上が見られれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

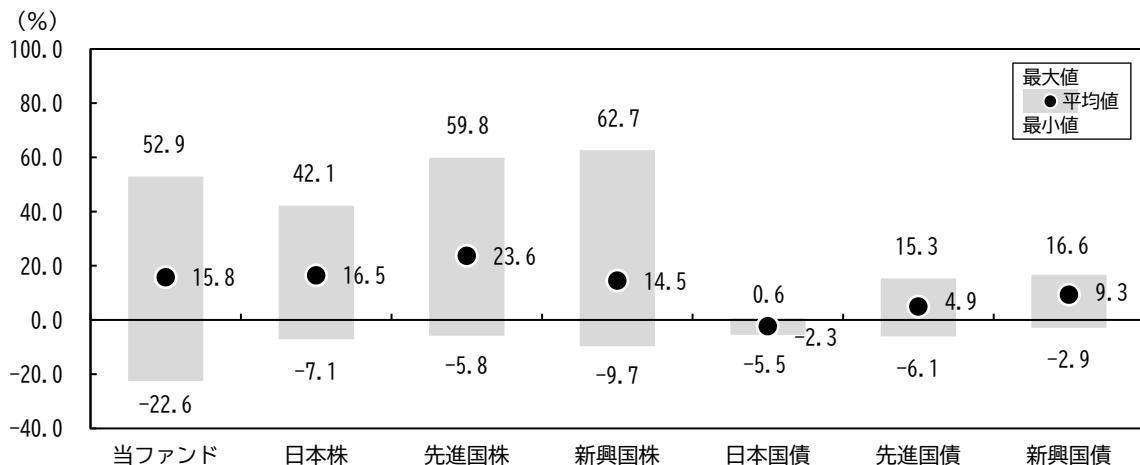
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2017年8月25日設定）	
運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当 フ ア ン ド の 運 用 方 法	<p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年12月末～2025年11月末)



(注1) 2020年12月～2025年11月の5年間における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 … FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

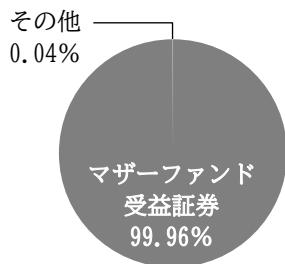
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年12月8日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第9期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.96%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第9期末 2025年12月8日
純資産総額	134,878,593,977 円
受益権総口数	46,017,459,014 口
1万口当たり基準価額	29,310 円

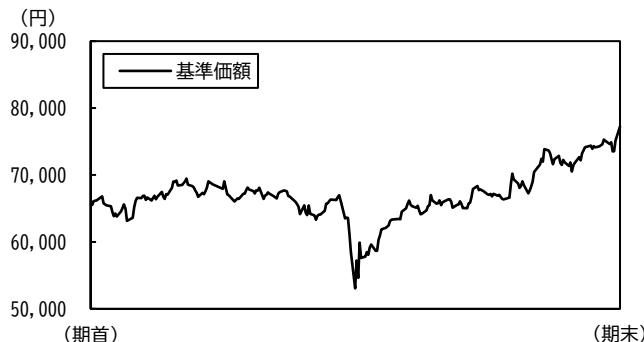
(注) 当期中における追加設定元本額は12,560,463,126円、同解約元本額は8,861,359,235円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】 (2025年10月6日現在)

< 基準価額の推移 >

(2024年10月8日～2025年10月6日)



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	13.76
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.15
3	ソフトバンクグループ	9.84
4	ソニーグループ	9.24
5	日立製作所	7.86
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.15
7	東京海上ホールディングス	5.93
8	リクルートホールディングス	4.56
9	東京エレクトロン	3.89
10	SOMPOホールディングス	3.02
組入銘柄数		22銘柄

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

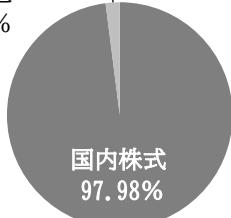
< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.015% (0.015)
合計	10	0.015

期中の平均基準価額は67,430円です。

< 資産別配分 >

その他
2.02%



< 国別配分 >

日本
100.00%

< 通貨別配分 >

日本円
100.00%

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年10月6日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数について

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。